

**A票：貴自治体内の「就労準備支援事業のご担当者様」がご回答ください**

ご回答者様のご所属

自治体名：[ ]

部課名：[ ]

**問A-1.** 貴自治体における、就労準備支援事業の委託の範囲について、ご回答ください。

1. 委託はしていない（直営のみ） ⇒ 問A-2へ
2. 事業のすべてを委託している ⇒ 問A-3へ
3. 事業の一部を委託している ⇒ 問A-3へ

**問A-2.** 問A-1で「1.」を選択した自治体（委託をしていない自治体）にお伺いします。就労準備支援事業を直営のみで実施している理由について、ご回答ください（複数回答可）。

1. まずは直営で実施し、段階的に委託に移行する方が良いと考えたため
2. 他の事業と、一体的に行うことが良いと考えたため  
⇒ [他の事業の名称： ]
3. 「1.」～「2.」以外の理由で、直営の方が良いと考えたため
4. 委託先を探したが、受託する意思を持った適切な法人・事業所が見つからないため
5. その他 [具体的に： ]

**問A-2-1.** 問A-2で「1.」～「3.」と回答した方にお伺いします。直営で行うことが「良いと考えた理由」について、具体的にご記入ください（自由回答）。

(具体的な理由)

**問A-3.** 問A-1で「2.」もしくは「3.」を選択した自治体（委託をしている自治体）にお伺いします。貴自治体が就労準備支援事業を委託する際に、「仕様書」に明記している項目について、ご回答ください（複数回答可）。

**【支援メニューの企画・立案】**

1. 日常生活自立・社会生活自立・就労自立別（支援の段階別）の、支援メニューの企画・立案
2. 支援対象者像に応じた、支援メニューの企画・立案
3. 自立相談支援機関との協力による、支援メニューの企画・立案

**【広報周知】**

4. 就労準備支援事業もしくは支援メニュー等に係る広報周知

**【貴自治体への情報提供】**

5. 就労準備支援事業の利用実績（利用人数など）の記録と、貴自治体への情報提供
6. 就労準備支援事業の対象者の支援中の状態の変化・経過の記録と、貴自治体への情報提供
7. 就労準備支援事業の対象者の就労先の把握と、貴自治体への情報提供
8. 就労準備支援事業の対象者の就労後の定着状況の把握と、貴自治体への情報提供
9. 就労準備支援事業の対象者が就労後に離職した場合の離職理由の把握と、貴自治体への情報提供

**【その他】**

10. その他（具体的に： )



**問A-7-1.** 問A-7で「3.」～「5.」と回答した方にお伺いします。就労準備支援事業と自立相談支援事業を行う事業者・機関間（一方が直営の場合は自治体と委託先）の連携等の状況について、ご回答ください（複数回答可）。

- |   |
|---|
| 1. 自立相談支援機関がアセスメント、支援方針の決定を行う段階から、就労準備支援事業者が積極的な関与を行っている<br>2. 対象者の状態等に応じた適切な事業選択を行うため、支援の進捗・対象者の状態等の情報を定期的に共有している<br>3. ノウハウを共有するための、定期的な会議・勉強会等を実施している<br>4. その他〔具体的に：_____〕<br>5. 連携等は、特に行っていない<br>6. わからない（把握していない） |
|---|

**問A-8.**（同じ事業所・機関が実施していない自治体もお答えください）就労準備支援事業と自立相談支援事業を「同じ事業所・機関が実施する」場合には、「異なる事業所・機関が実施する」場合と比較して、①～③のようなメリット等がありますか。

また、その他のメリット、もしくは（同じ事業所・機関が実施することによる）デメリット等があると感じる場合は、その具体的な内容をご記入ください（自由回答）。

	まったく 思わない	あまり 思わない	やや 思う	とても 思う	わから ない
① 自立相談支援のアセスメント、支援方針の決定の段階で、一般就労に向けて準備が必要なケースを見極めることができるため、適切に就労準備支援事業につなげることができる	1	2	3	4	5
② 支援の進捗・対象者の状態等をモニタリングし、必要に応じて随時事業を変更するなど、状況に応じた柔軟な対応を迅速に行うことができる	1	2	3	4	5
③ 両事業のノウハウを一か所で蓄積することができるため、より高度な支援・判断を行う人材の育成につなげることができる	1	2	3	4	5

（「同じ事業所・機関が行う」ことによるその他のメリット・デメリット）

**問A-8-1.** 就労準備支援事業と自立相談支援事業を「異なる事業所・機関が実施する」ことによるメリット等があれば、その具体的な内容をご記入ください（自由回答）。

（「異なる事業所・機関が行う」ことによるメリット等）

**問A-9.** 以下①～⑥について、就労準備支援事業を実施するうえでの貴自治体における「(1) 問題・課題の認識」をご回答ください。また、(2)では、(1)の回答内容に応じて、「(2) そのように感じる理由」があれば、ご記入ください（自由回答）。

	(1) 問題・課題の認識					(2) 左記(1)のように感じる理由 (自由回答)
	まったく問題でない	あまり問題でない	やや問題がある	とても問題がある	わからない	
① 協力事業所の開拓が困難	1	2	3	4	5	
② 支援対象者の状況の多様さと比較して、支援メニューの種類が十分ではない	1	2	3	4	5	
③ 自立相談支援機関の相談支援員が、就労準備支援事業の支援メニューの特徴等を十分に理解できていない	1	2	3	4	5	
④ 自立相談支援機関のアセスメントで、就労に向けて準備が必要な者を適切に就労準備支援事業につなげることができていない	1	2	3	4	5	
⑤ ④とは異なり、そもそも就労準備支援事業の利用が適切である対象者が地域の中に少ない	1	2	3	4	5	
⑥ 「就労体験の場」等までの交通費の自己負担が、利用の妨げになっている	1	2	3	4	5	※交通費について、具体的な支援等を行っていただければ、その内容もお書きください。

(①～⑥以外の、問題・課題と感ずる事項)

問A-10. 以下①～⑧の取組（工夫）について、就労準備支援事業を実施するうえでの貴自治体における「(1) 取組の有無」、 「(2) 取組を行うにあたっての困難さ」について、それぞれご回答ください。また、(3)では、(2)の回答内容に応じて、「(3) そのように感じる理由」があれば、ご記入ください。 ※ (2)～(3)は、取組を行っていない自治体についても、「取組を行うと想定した場合」に基づいて、ご回答ください。

	(1) 取組の有無		(2) 取組を行うにあたっての困難さ				(3) 左記(2)のように感じる理由（自由回答）
	行っていない	行っている	困難でない	やや困難	とても困難	わからない	
① 被保護者就労準備支援事業との一体的な実施	1	2	1	2	3	4	
② 障害福祉サービスとのタイアップによる実施	1	2	1	2	3	4	
③ 庁内の他の部課との連携等による制度の利用勧奨・対象者の掘り起こし	1	2	1	2	3	4	
④ 家計改善支援や一時生活支援等、他事業との連携による対象者の掘り起こし	1	2	1	2	3	4	
⑤ 訪問支援（アウトリーチ）による、早期からの個別支援の実施と対象者の掘り起こし	1	2	1	2	3	4	
⑥ 複数自治体による、協力事業所の相互利用	1	2	1	2	3	4	
⑦ 自立相談支援でのアセスメントの過程における、就労準備支援事業の一時利用	1	2	1	2	3	4	
⑧ 就労体験の実施	1	2	1	2	3	4	

(前ページの①～⑧以外の、就労準備支援事業の効果的・効率的な実施のために行っている工夫・取組など)

**問A-11. 貴自治体が、就労準備支援事業のモニタリング・評価等を目的として把握している情報等**について、ご回答ください(複数回答可)。なお、「通常は把握していないが、委託先等に求めれば把握することは可能」というものについては、回答に含めないでください。

また、把握した情報を活用して、どのようなモニタリング・評価等を行っていますか。その具体的な内容をご記入ください(自由回答)。

1. 利用実績(利用人数など)
2. 対象者の支援中の状態の変化・経過の記録
3. 対象者の就労先
4. 対象者の就労後の定着状況
5. 対象者が就労後に離職した場合の離職理由
6. その他〔具体的に： ]

(モニタリング・評価等の具体的な内容)

**問A-12.** 直営もしくは委託先の法人形態別の、就労準備支援事業の年間利用人数、研修等の種類の数、就労体験の場の数について、ご記入ください（※ 生活保護受給者は含めません）。

※ 委託先が複数の場合は、平成 29 年度の「年間利用人数が多い委託先4か所」について、ご記入ください。

※ 該当するものがない場合は、空欄ではなく「0(ゼロ)」とご記入ください(例えば、「就労体験の場」がない場合は「就労体験の場の数」の欄に「0(ゼロ)」を記入)。不明な場合は「-」をご記入ください。

※ 年間利用人数が最も多い①の委託先(もしくは直営)の「就労準備支援担当者」の方には、B 票のご回答をお願いします。

**【「委託先の法人形態」の選択肢】**

- |                 |            |                   |
|-----------------|------------|-------------------|
| 1. 社会福祉法人（社協除く） | 2. 社会福祉協議会 | 3. 社団法人・財団法人      |
| 4. 営利法人（会社）     | 5. 生協等協同組合 | 6. 特定非営利活動法人（NPO） |
| 7. その他の経営主体     | 8. 直営      |                   |

※ 委託先の法人形態には、上記の「1.」～「8.」の該当する番号を記入してください。

No.	委託先の法人形態 (直営は「8.」)	年間利用人数 (平成 29 年度)	研修等の種類の数 (平成 29 年度開催分)	就労体験の場の数 (平成 29 年度末時点)
① ※B 票の対象	{ }	{ } 人	{ } 種類	{ } か所
②	{ }	{ } 人	{ } 種類	{ } か所
③	{ }	{ } 人	{ } 種類	{ } か所
④	{ }	{ } 人	{ } 種類	{ } か所

※ 委託先が4か所以上の場合、「その他委託先(上記①～④を除く)の合計」を以下にまとめてご記入ください。

その他委託先の合計	-	{ } 人	{ } 種類	{ } か所
-----------	---	-------	--------	--------

※ ここでの「研修等」とは、いわゆる「就労体験」以外のもので、主に座学の形式で行われるセミナーやワークショップなどの支援全般のことを指します。内容が同一の研修等であれば、複数回開催していても「1種類」とカウントしてください。また、支援対象者個人に対して、複数の研修等を個別に実施した場合は、それぞれ個別にカウントしてください。

※ ここでの「就労体験の場」とは、直営または委託先への委託等を通じて確保することができる、「就労体験を行うことができる場所」のことです。例えば、委託先の法人・グループ内に就労体験の場が3か所あり、さらに協力事業所において就労体験の場が1か所ある場合は、4か所とご記入ください。また、1つの就労体験の場で、就労体験のメニューが複数ある場合であっても、就労体験の場の数は「1か所」とカウントしてください。

**問A-13.** 問A-12で「委託先を2か所以上ご記入された方」にお伺いします。複数の委託先に委託をしている理由（委託先ごとの使い分けなど）について、ご記入ください。

⇒ 前ページの間A-12でご回答いただいた「年間利用人数が最も多い委託先（もしくは直営）(No. ①)」の「就労準備支援担当者」の方に、以下のB票のご回答をお願いします。

**B 票：「就労準備支援担当者」の方がご回答ください**

※B票における「法人」という表記には、(直営の場合における)「地方公共団体」を含みます。

ご回答者様 のご所属	法人名：[ <input type="text"/> ]	部課名：[ <input type="text"/> ]
---------------	------------------------------	------------------------------

問B-1. 貴法人・グループ内法人（もしくは協力事業所等）が持つ、就労準備支援事業の支援メニュー（平成29年度実績）について、「研修等」と「就労体験」別に、それぞれ以下にご記入ください。

※「研修等」と「就労体験の場」の考え方については、P.7をご参照ください。

※「就労体験の場の数」と「業種」については、平成29年度末時点でご記入ください。

<p><b>【研修等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 研修等の種類 [ <input type="text"/> ] 種類</li> <li>■ 延べ開催回数 [ <input type="text"/> ] 回</li> <li>■ 延べ参加者数 [ <input type="text"/> ] 人</li> </ul>	<p><b>【就労体験の場】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 就労体験の場の数 [ <input type="text"/> ] か所</li> <li>■ 年間実利用者数 [ <input type="text"/> ] 人</li> <li>■ 業種（複数回答可） [ <input type="text"/> ]</li> </ul>
--	---

※ 就労体験の場の「業種」について、該当するもの全てをご回答ください。

〔業種〕 ※ 就労体験の場の業種の選択肢

1. 農林漁業関連（加工も含む）	2. 工場等での軽作業（製造・加工 等）
3. 「2.」を除く軽作業（リネン・クリーニング 等）	4. 建設作業
5. 貨物・運送業	6. 清掃・警備
7. 福祉サービス	8. 小売・飲食・サービス（福祉以外）
9. 事務・情報処理	10. その他

問B-2. 平成29年度就労準備支援事業の「類型の視点」別の「支援対象者の状況別の人数」について、ご記入ください。

※ (1)～(5)のそれぞれの中で記載する人数が重複をしないようし、「類型の視点」別の合計が、すべて平成29年度の「年間利用人数」に一致するようにしてください。

類型の視点	具体的な状況	該当人数
(1) 世帯の状況	1. 独居のケース	[ <input type="text"/> ] 人
	2. 同居であるが、親族等からの支援の（ほとんど）ないケース	[ <input type="text"/> ] 人
	3. 同居で、親族等が生活全般の面倒を見ているケース	[ <input type="text"/> ] 人
(2) 年齢	1. 若年層 ① (20歳未満)	[ <input type="text"/> ] 人
	2. " ② (20～34歳)	[ <input type="text"/> ] 人
	3. 中年層 ① (35～49歳)	[ <input type="text"/> ] 人
	4. " ② (50～64歳)	[ <input type="text"/> ] 人
	5. 高齢層 (65歳以上)	[ <input type="text"/> ] 人
(3) 性別	1. 男性	[ <input type="text"/> ] 人
	2. 女性	[ <input type="text"/> ] 人

類型の視点	具体的な状況	該当人数
(4) 疾患・障害等の有無	1. 主に、身体疾患・障害のケース	{ } 人
	2. 主に、精神疾患・障害のケース	{ } 人
	3. 主に、発達障害のケース	{ } 人
	4. (「1.」～「3.」の) 複合的なケース	{ } 人
	5. 上記のいずれにも該当しないケース	{ } 人
(5) 就労していない期間	1. 就労経験の(ほとんど)ないケース	{ } 人
	2. 何度も離転職を繰り返しているケース	{ } 人
	3. (「2.」を除く) 就労していない期間の短いケース (半年未満)	{ } 人
	4. (「2.」を除く) 就労していない期間の長いケース (半年以上)	{ } 人

※ この「具体的な状況」の番号「1.」～「5.」を、問B-3で使用

**問B-3.** 平成29年度の就労準備支援事業の、貴自治体の対象者像の代表的なイメージについてお伺いします。代表的なケース2つについて、(1)から(5)にあてはまる番号を問B-2の選択肢から選んでご記入ください。また、それぞれのケースについて、「① 支援対象者が抱える問題・課題の傾向、② 支援において苦慮しているポイント」、「③ 支援のポイント・工夫、④ 適していると考えて選択している支援メニュー」をご記入ください。

※ 「支援対象者の状況の組み合わせ」は、問B-2の(1)～(5)の「具体的な状況」の番号「1.」～「5.」を使用して、ご記入ください。記入例は、例えば以下の通りです。

**【記入例】**

※ 「(1)親族等が生活全般の面倒をみている」「(2)21～34歳」の「(3)男性」で「(4)疾患等のない」「(5)就労していない期間の長いケース」

(1) 世帯の状況	(2) 年齢	(3) 性別	(4) 疾患・障害等の有無	(5) 就労していない期間
{ <b>3</b> }	{ <b>2</b> }	{ <b>1</b> }	{ <b>5</b> }	{ <b>4</b> }

**【代表的なケースI】**

(1) 世帯の状況	(2) 年齢	(3) 性別	(4) 疾患・障害等の有無	(5) 就労していない期間
{ }	{ }	{ }	{ }	{ }

→	① 支援対象者が抱える問題・課題の傾向、② 支援において苦慮しているポイント
→	③ 支援のポイント・工夫、④ 適していると考えて選択している支援メニューの内容

**【代表的なケースⅡ】**

(1) 世帯の状況	(2) 年齢	(3) 性別	(4) 疾患・障害等の有無	(5) 就労していない期間
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

  

① <u>支援対象者が抱える問題・課題の傾向、支援において苦慮しているポイント</u>

  

② <u>支援のポイント・工夫、適していると考えて選択している支援メニューの内容</u>

**問B-4.** 問B-3でご記入いただいたような状況の「支援対象者」が多いのは、どのような理由によるものだと思いますか。ご回答ください（複数回答可）。

<p>1. 地域の中に、実際にそのような状況の対象者が多いから</p> <p>2. 自立相談支援機関におけるアセスメントの結果、そのような状況の方が就労準備支援の必要な対象者として判断されることが多いから</p> <p>3. そのような状況の方を対象に就労準備支援を行うことについて、戦略的に取り組んでいるから</p> <p>4. 用意する支援メニューが、そのような状況の対象者の就労準備支援に適しているから</p> <p>5. その他〔具体的に： _____〕</p>
---

**問B-5.** 就労準備支援事業で用意されている支援メニューの種類（研修等および就労体験の場の数）は、支援対象者の多様性に対して十分であると思いますか。ご回答ください。

<p>1. 十分である ⇒ <u>問B-6へ</u></p> <p>2. 十分でない ⇒ <u>問B-5-1へ</u></p>
---

**問B-5-1.** 問B-5で「2.」と回答した方にお伺いします。「どのような支援メニューが必要である」と思いますか。ご記入ください（自由回答）。

--

問B-6. ご回答者様の地域では、就労に向けた準備が必要な者が、適切に就労準備支援事業につながっていると感じていますか。 ご回答ください（複数回答可）。

1. 就労に向けた準備が必要な者が、就労準備支援事業に適切につながっている ⇒ 問B-7へ
2. 就労に向けた準備が必要でない者が、就労準備支援事業の対象となるケースが多い  
⇒ 問B-7へ
3. 就労に向けた準備が必要な者であっても、早期に一般就労を目指す傾向にあり、就労準備支援事業に適切につながっていないケースが多い ⇒ 問B-6-1へ
4. 就労に向けた準備が必要な者に、まだ十分にはアプローチできていない ⇒ 問B-7へ

問B-6-1. 問B-6で「3.」と回答した方にお伺いします。「就労準備が必要な者であっても、早期に一般就労を目指す傾向にある」のは、例えばどのようなケースですか。ご記入ください（自由回答）。

問B-7. 協力事業所の開拓にあたっての具体的な取組・工夫等について、ご記入ください（自由回答）。

問B-8. 支援メニューの企画・立案を、段階的にどのように行ってきましたか。具体的な工夫等について、ご記入ください。

**問B-9.**（本設問は問A-9と同じですので、直営の場合はご回答は不要です。）以下①～⑥について、就労準備支援事業を実施するうえでの貴法人における「(1) 問題・課題の認識」をご回答ください。また、(2)では、(1)の回答内容に応じて、「(2) そのように感じる理由」があれば、ご記入ください（自由回答）。

	(1) 問題・課題の認識					(2) 左記(1)のように感じる理由 (自由回答)
	まったく問題でない	あまり問題でない	やや問題である	とても問題である	わからない	
① 協力事業所の開拓が困難	1	2	3	4	5	
② 支援対象者の状況の多様さと比較して、支援メニューの種類が十分ではない	1	2	3	4	5	
③ 自立相談支援機関の相談支援員が、就労準備支援事業の支援メニューの特徴等を十分に理解できていない	1	2	3	4	5	
④ 自立相談支援機関のアセスメントで、就労に向けて準備が必要な者を適切に就労準備支援事業につなげることができていない	1	2	3	4	5	
⑤ ④とは異なり、そもそも就労準備支援事業の利用が適切である対象者が地域の中に少ない	1	2	3	4	5	
⑥ 「就労体験の場」等までの交通費の自己負担が、利用の妨げになっている	1	2	3	4	5	※交通費について、具体的な支援等を行っていただければ、その内容もお書きください。

(①～⑥以外の、問題・課題と感ずる事項)

平成 30 年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業

就労準備支援事業の支援方法の把握と共有に関する検討会

(事業名：就労準備支援事業の対象者別の効果と支援方法等の把握と共有に関する調査研究事業)

報告書

---

平成 31 (2019) 年 3 月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

経済政策部

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

電話：03-6733-1021